

循環型社会形成推進基本法制定 10 周年記念シンポジウム

「循環型社会形成推進基本法の成果と展望」

■主 催：環境省、環境法政策学会

■後 援：明治大学法科大学院環境法センター、社団法人商事法務研究会、
国際比較環境法センター、環境アセスメント学会、環境科学会、
日本水環境学会、環境社会学会、環境経済・政策学会、
廃棄物資源循環学会、エコケミストリー研究会

●開催の趣旨

循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号。以下「循環基本法」という。）は「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、資源採取、生産、流通、消費、廃棄などの社会経済活動の全段階を通じて、廃棄物等の発生抑制や循環資源の利用などの取組により、新たに採取する資源をできるだけ少なくした、環境への負荷をできる限り少なくする「循環型社会」を形成するため、平成 12 年 5 月 26 日に制定されました。循環基本法の制定に併せて、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）の改正、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成 12 年法律第 116 号）の制定等がなされ、その後も循環型社会形成推進基本計画の策定や各種リサイクル法制の整備が進められてきたところです。

循環基本法制定から 10 周年を契機として、循環型社会形成に係るこれまでの成果を検証するとともに、循環基本法の枠組みの下にある廃棄物・リサイクル関連法の横断的分析、国際比較等を通じて、その機能と課題を整理することは、今後の循環型社会の構築に資するものです。

このため、本シンポジウムは、環境法研究者を中心に、上記のような法制的な観点からの横断的検証を軸に据えつつ、行政、産業界、NPO による情報提供を交えながら、拡大生産者責任（EPR）や地域循環圏などの重要なテーマを議論することにより、循環型社会形成への理解と意欲を深めることを目的としています。

皆様の御参加をお願い申し上げます。

●日 時：2011 年 1 月 23 日（日）13:30～17:00

●場 所：明治大学 アカデミーコモン 9 階 309B 教室（千代田区神田駿河台 1-1）

地図：http://www.meiji.ac.jp/koho/campus_guide/suruga/access.html

■JR 中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩 3 分

■東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩 5 分

■都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩 5 分

●定 員：150 名

●参加費：無 料

●プログラム：裏面をご参照ください（一部変更される可能性があります）。

●申込方法：御名前、御所属、電話番号、Fax 番号、E-mail アドレスを明記の上、
2011 年 1 月 15 日（土）までにメールでお申し込みください。

（メール等の連絡手段がない方は、Fax でお申し込みください）

申込先 E-mail：kankyo@shojihomu.or.jp

【事務局】：社団法人商事法務研究会 研究調査部 田口、築（やな）

Tel：03-5614-5633 Fax：03-5643-7186

◆プログラム◆ (一部変更される可能性があります)

司会・全体総括：柳 憲一郎 (明治大学法科大学院法務研究科教授)

<冒頭挨拶> 13:30～13:35 柳憲一郎 (明治大学法科大学院法務研究科教授)

<開会の辞> 13:35～13:45 伊藤哲夫 (環境省廃棄物・リサイクル対策部長)

<第1部 報告> 13:45～15:00

- (1) 13:45～14:00 循環型社会形成推進基本法 10 年をふりかえる
浅野直人 (福岡大学法学部教授)
- (2) 14:00～14:15 循環法体系における拡大生産者責任 (EPR) の考え方
—各主体の費用負担を参照しつつ
大塚 直 (早稲田大学大学院法務研究科教授)
- (3) 14:15～14:30 地域循環圏とその拠点形成の展望について (仮題)
藤田 壮
(国立環境研究所アジア自然共生研究グループ環境技術評価システム研究室長)
- (4) アジア地域における 3R の推進について
14:30～14:45 ① グローバリゼーション下での日本の循環政策に期待される役割とアジア各国の法制度等の状況
堀田康彦 (IGES 持続可能な消費と生産グループ副ディレクター)
- 14:45～15:00 ② 廃棄物等に係る国際条約とその日本における実施について
鶴田 順 (海上保安大学校准教授)

<休憩> 15:00～15:15 (質問票回収)

<第2部 パネルディスカッション> 15:15～16:45

テーマ：循環型社会形成推進基本法の展望について

コーディネーター 浅野直人 (福岡大学法学部教授)
パネリスト 伊藤哲夫 (環境省廃棄物・リサイクル対策部長)
大塚 直 (早稲田大学大学院法務研究科教授)
古賀義人 (DOWA エコシステム代表取締役社長)
崎田裕子 (ジャーナリスト・環境カウンセラー
NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長)
鶴田 順 (海上保安大学校准教授)
藤田 壮 (国立環境研究所アジア自然共生研究グループ環境技術評価システム研究室長)
堀田康彦 (IGES 持続可能な消費と生産グループ副ディレクター)
(五十音順)

<閉会の辞> 16:45～17:00 淡路剛久 (環境法政策学会理事長・早稲田大学法務研究科教授)

申込書 (社) 商事法務研究会 研究調査部 シンポジウム事務局 宛

お名前： _____

所 属： _____

電 話： _____ F A X : _____

E-mail : _____